



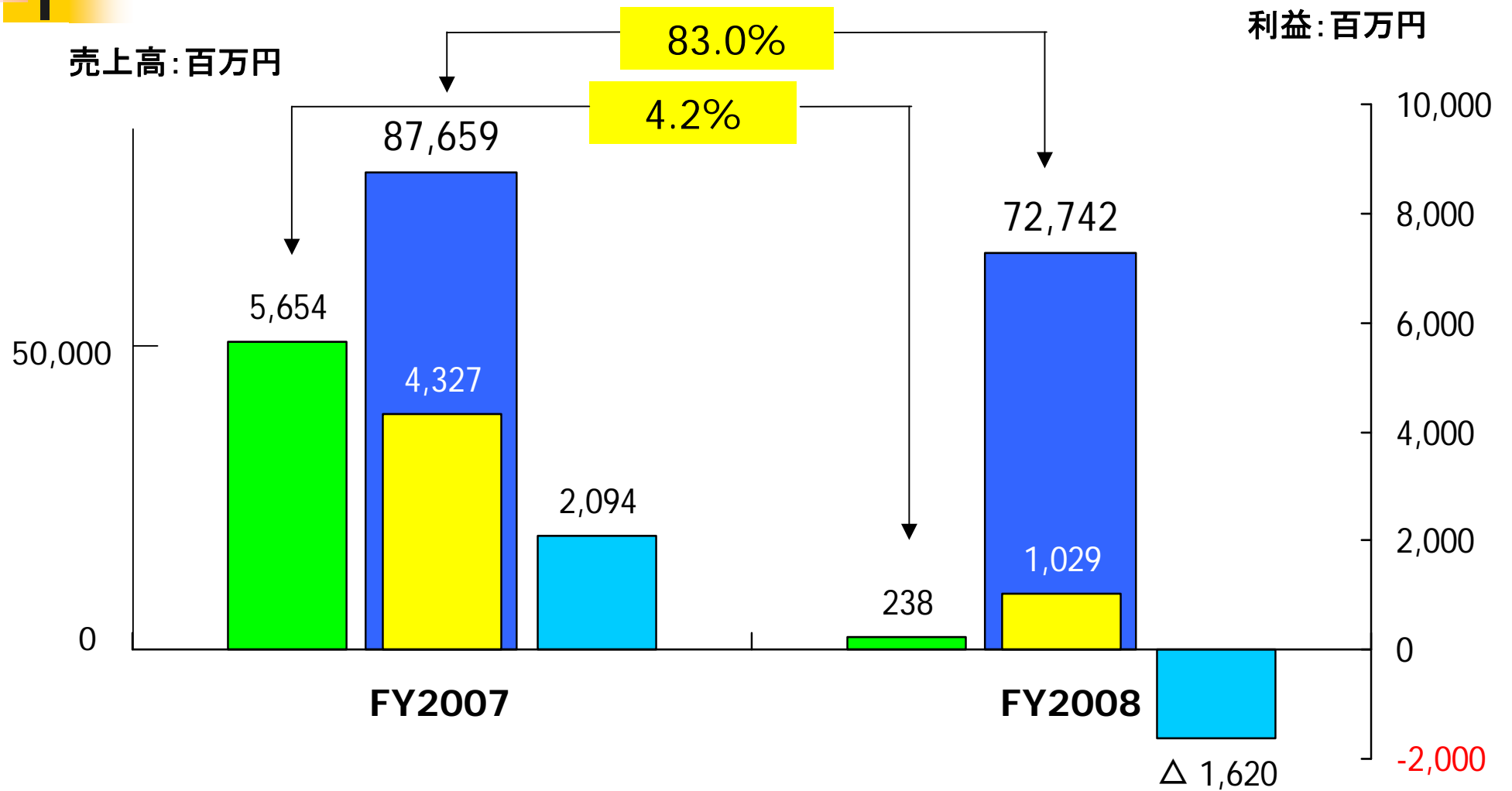
# 2009年3月期 決算説明会

**SMK株式会社**

**2009年5月1日**

# <連結>通期業績

2/27



■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益

# FY2008業績推移(四半期別)

3/27

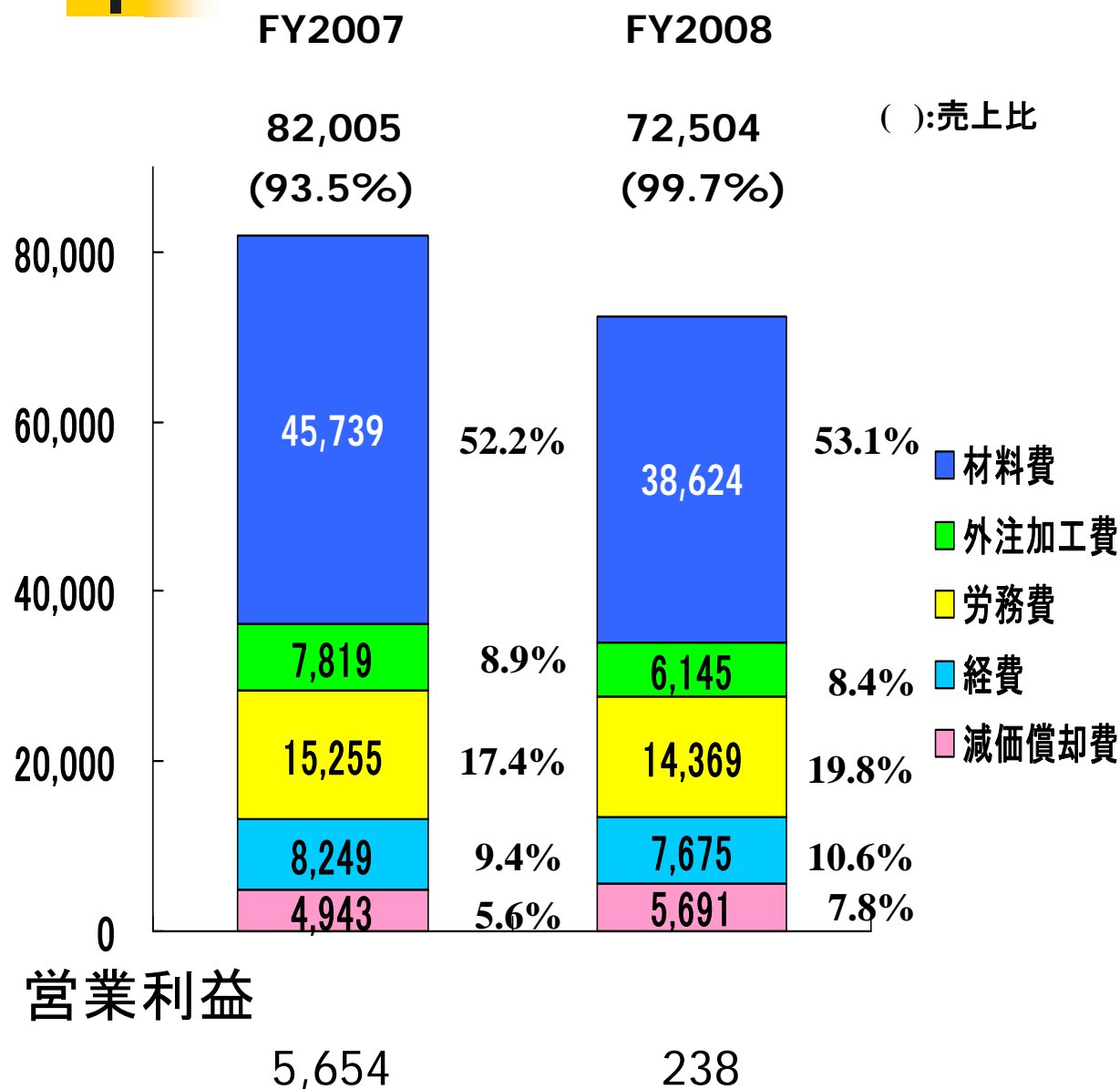
(単位:百万円)

	上期			下期			通期
	第1QTR (08/4-6)	第2QTR (08/7-9)	計 (08/4-9)	第3QTR (08/10-12)	第4QTR (09/1-3)	計 (08/10-09/3)	計 (08/4-09/3)
①売上高	<b>21,357</b> 104.6	<b>23,243</b> 98.4	<b>44,600</b> 101.3	<b>15,438</b> 67.3	<b>12,704</b> 61.4	<b>28,142</b> 64.5	<b>72,742</b> 83.0
②営業利益	<b>1,067</b> 62.1	<b>929</b> 44.5	<b>1,996</b> 52.4	<b>△933</b> —	<b>△825</b> —	<b>△1,758</b> —	<b>238</b> 4.2
③経常利益	<b>2,141</b> 90.5	<b>1,024</b> 66.6	<b>3,165</b> 81.1	<b>△1,464</b> —	<b>△672</b> —	<b>△2,136</b> —	<b>1,029</b> 23.8
④当期純利益	<b>1,493</b> 93.4	<b>217</b> 29.4	<b>1,710</b> 73.2	<b>△2,037</b> —	<b>△1,293</b> —	<b>△3,330</b> —	<b>△1,620</b> —

下段は対前年比(%)

# <連結> 営業費用

(単位:百万円)



〔(材料費+外注加工費)0.4%悪化〕

61.1%→61.5% 約325百万円

〔労務費 886百万円減少〕

海外生産事業所期末人員

FY2007 13,500人

FY2008 9,500人

4,000人減

減少工場:中国華南地区

〔減価償却費 748百万円増加〕

税制改正(日本)による影響額

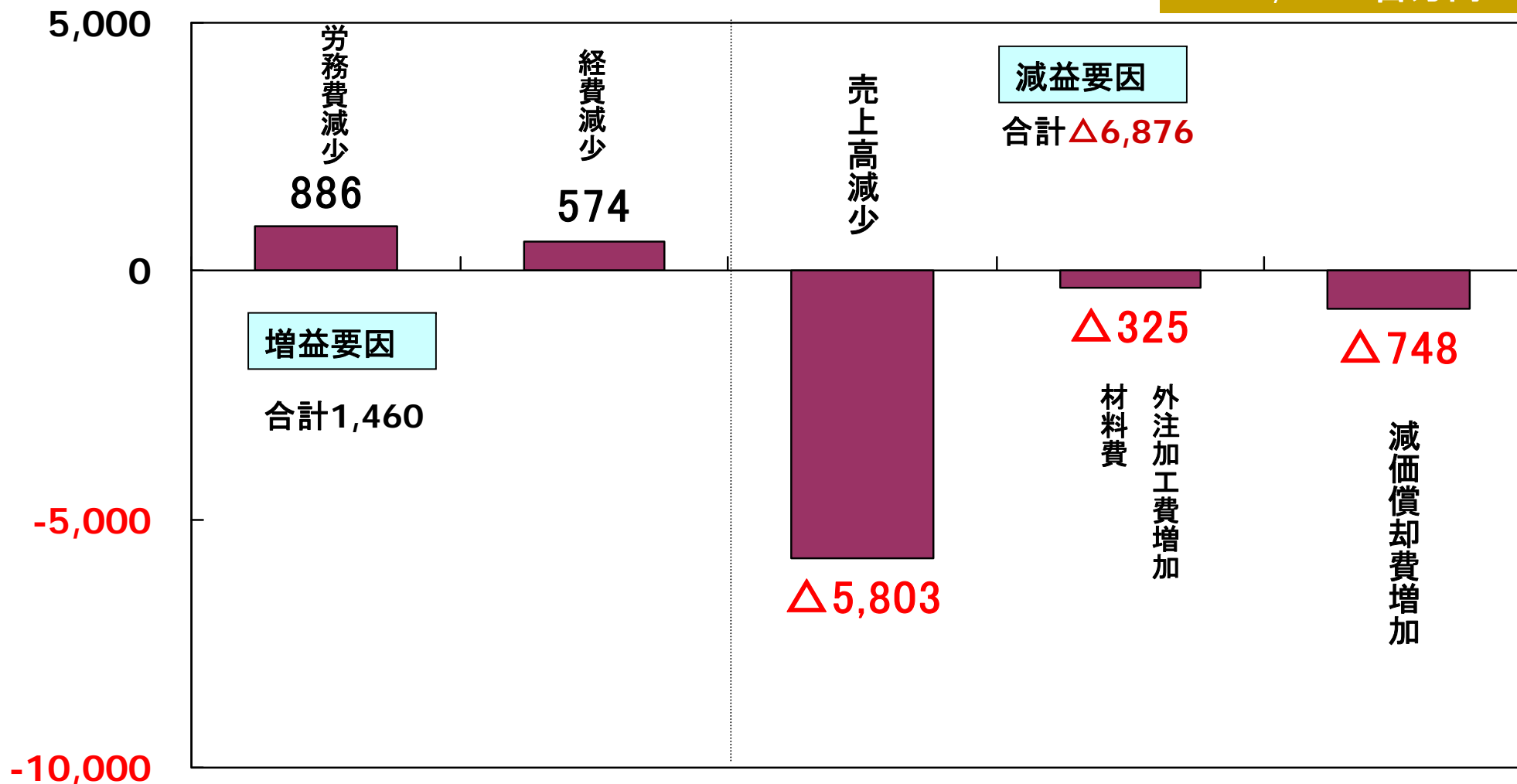
約560百万円

# <連結> 営業費用分析

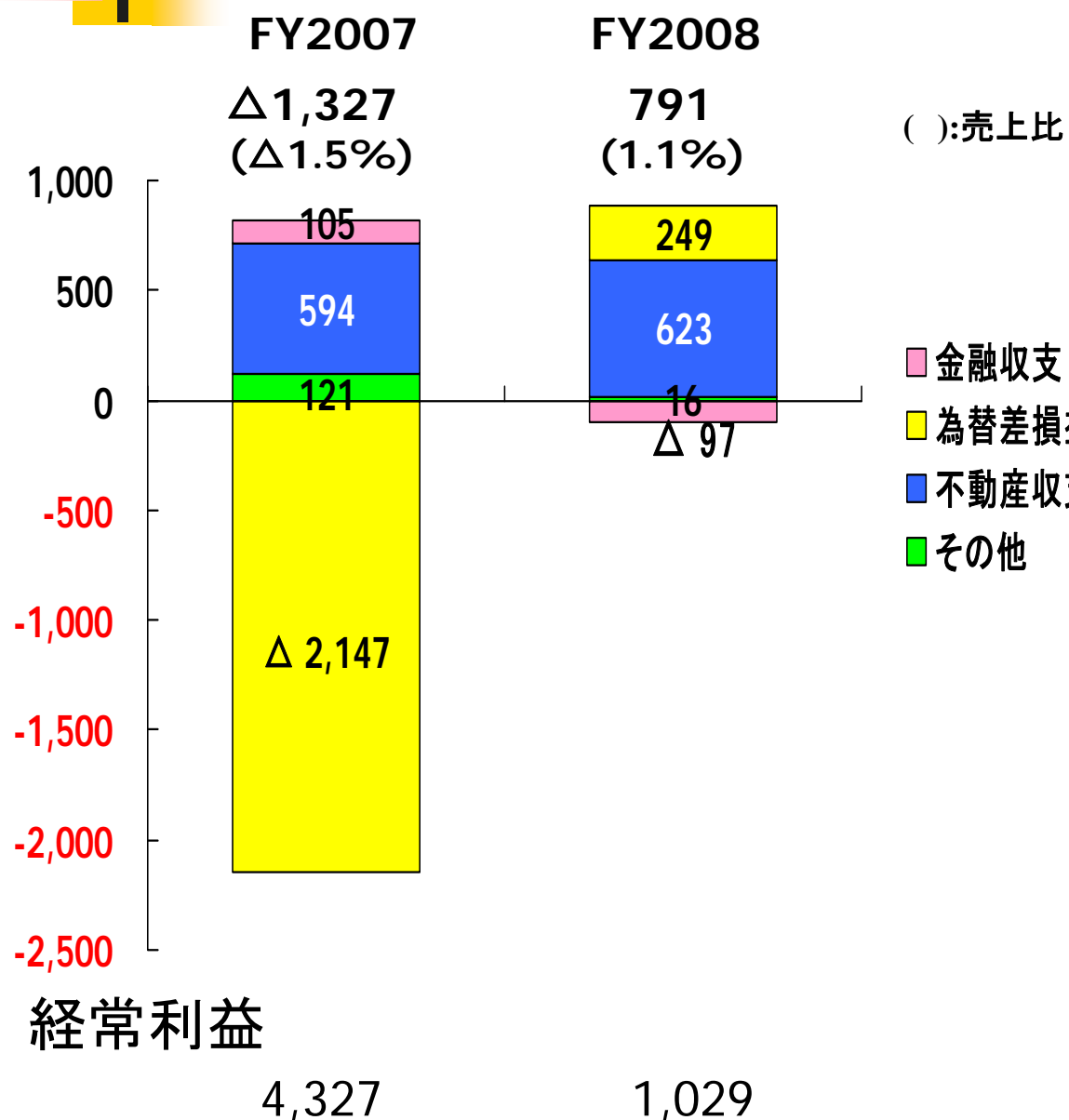
(単位:百万円)

## 連結営業利益増減要因分析 [FY2007 対 FY2008]

**Total**  
△5,416百万円



# <連結> 営業外損益



(単位:百万円)

為替差益の増加 +2,396百万円

・為替差損の減少 +1,746百万円

前期 17.86円の円高

[ 118.05(07/3) - 100.19(08/3) ]

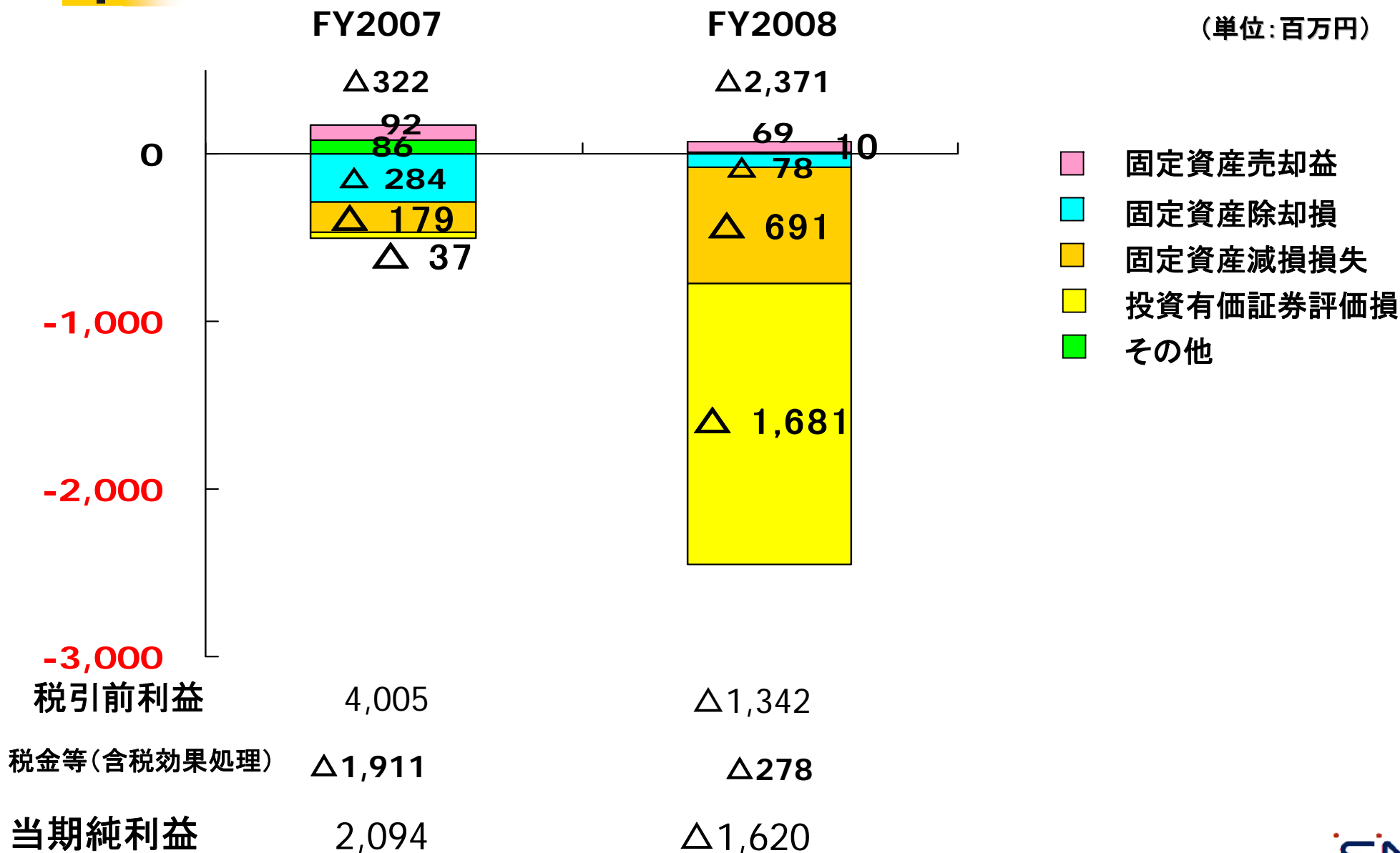
当期 1.96円の円高

[ 100.19(08/3) - 98.23(09/3) ]

・為替予約による実現益 +650百万円

# <連結>特別損益

7/27



# 財政状態

8/27  
(単位:百万円)

	2008/3 (A)	2009/3 (B)	増減 (B-A)
<b>資産</b>	<b>66,737</b>	<b>58,168</b>	<b>△8,569</b>
現預金	7,217	9,081	1,864
受取手形及び売掛金	20,830	14,864	△5,966
棚卸資産	8,207	6,235	△1,972
固定資産	27,204	23,865	△3,339
<b>負債</b>	<b>34,351</b>	<b>29,088</b>	<b>△5,263</b>
買掛金及び未払金	11,785	9,190	△2,595
有利子負債	18,979	17,193	△1,786
<b>純資産</b>	<b>32,386</b>	<b>29,079</b>	<b>△3,307</b>
資本金	7,996	7,996	—
<b>自己資本比率</b>	<b>48.5%</b>	<b>49.9%</b>	<b>1.4%</b>



# キャッシュ・フローの状況

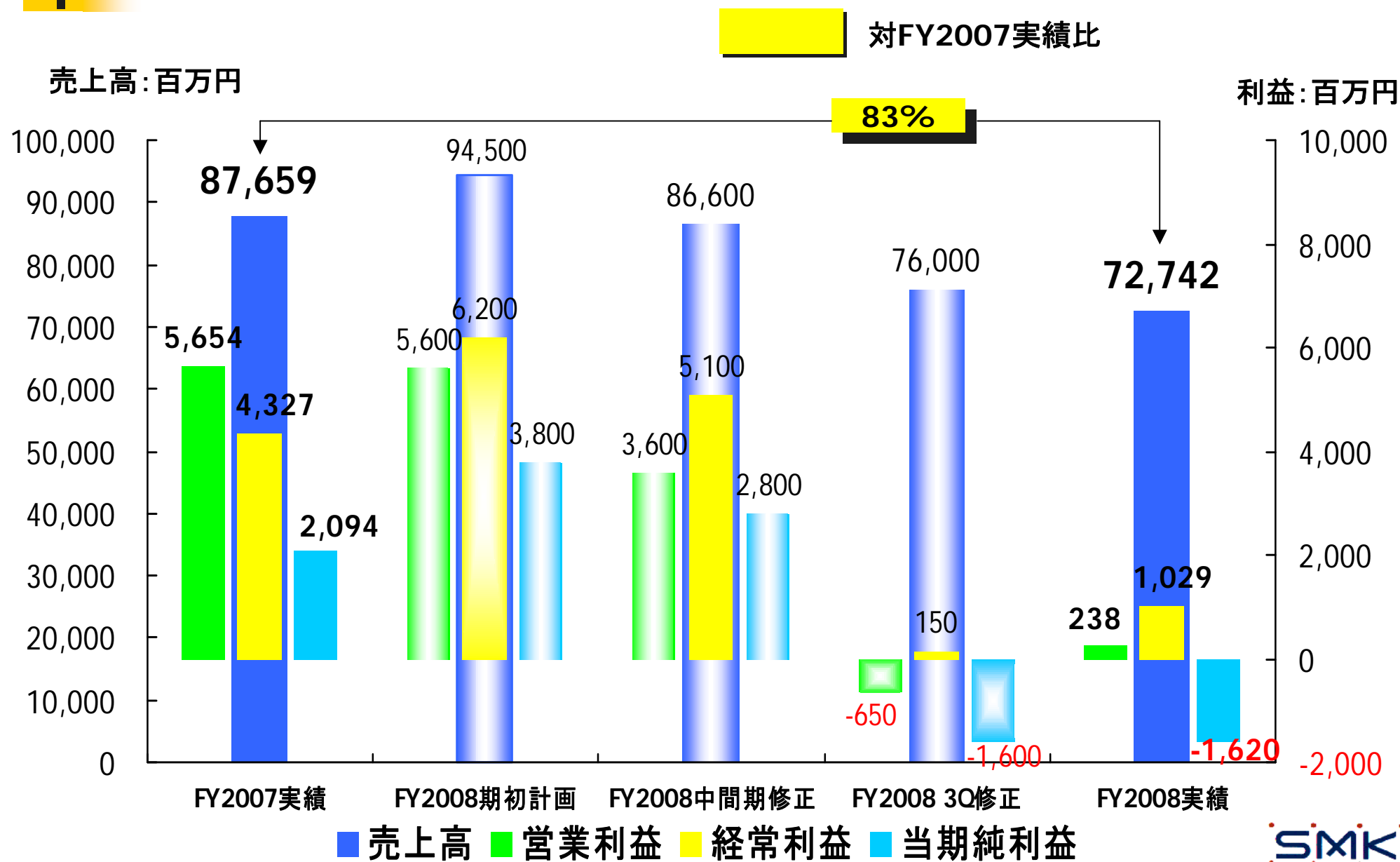
9/27

(単位:百万円)

	FY2007	FY2008
営業キャッシュフロー	6,070	9,249
運転資金	△1,105	5,723
税引前利益	4,005	△1,341
減価償却費	4,934	5,610
その他	△1,764	△743
投資キャッシュフロー	△6,819	△4,020
フリーキャッシュフロー	△749	5,229
財務キャッシュフロー	533	△3,419
有利子負債の増減額	2,979	△1,784
自己株取得	△1,328	△666
配当金の支払金額	△1,154	△980
その他	36	11
現金等期首残高	7,562	7,073
現金等期末残高	7,073	9,072

# <連結>通期業績

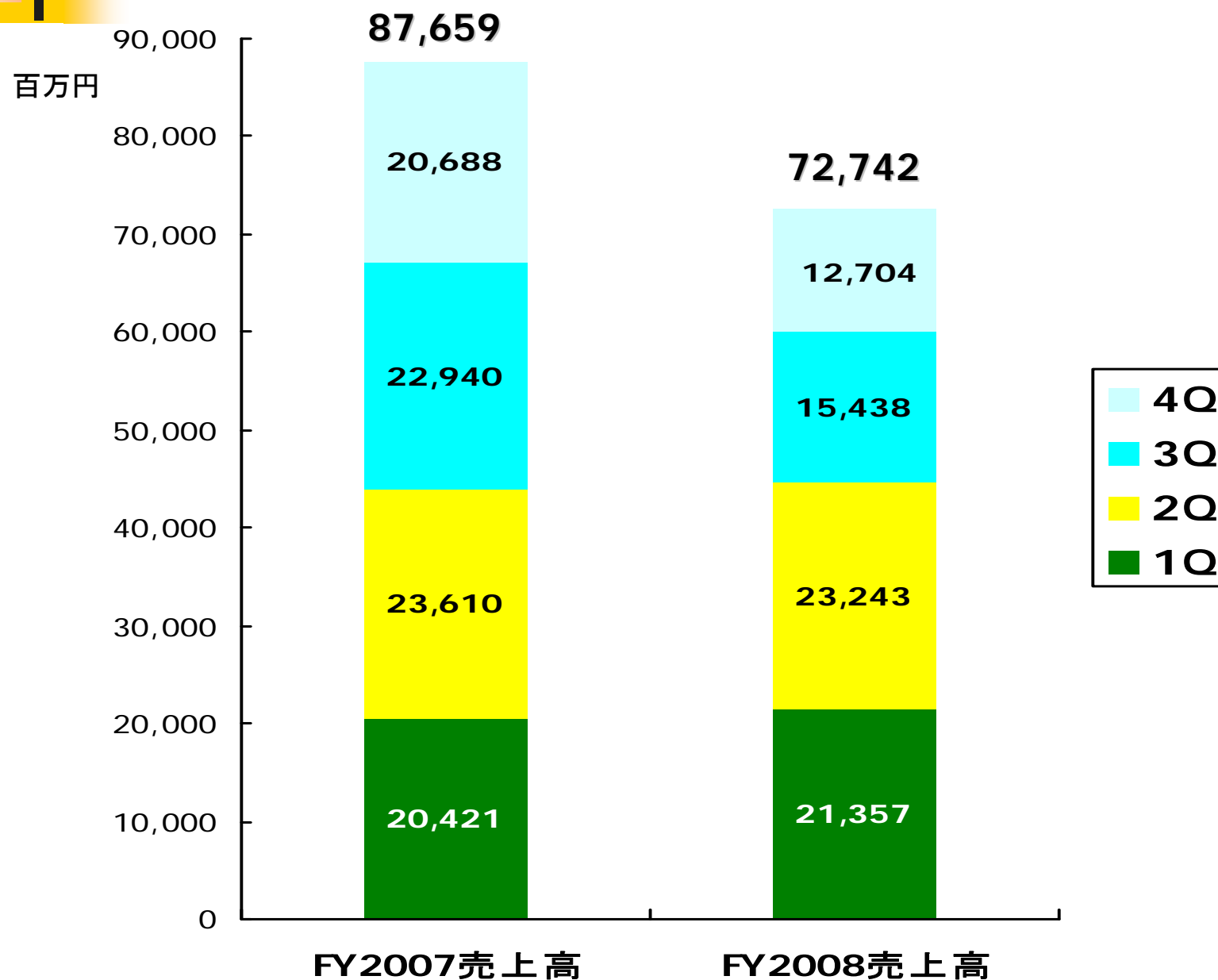
10/27



# <連結>FY2008 Q別業績推移(売上高)

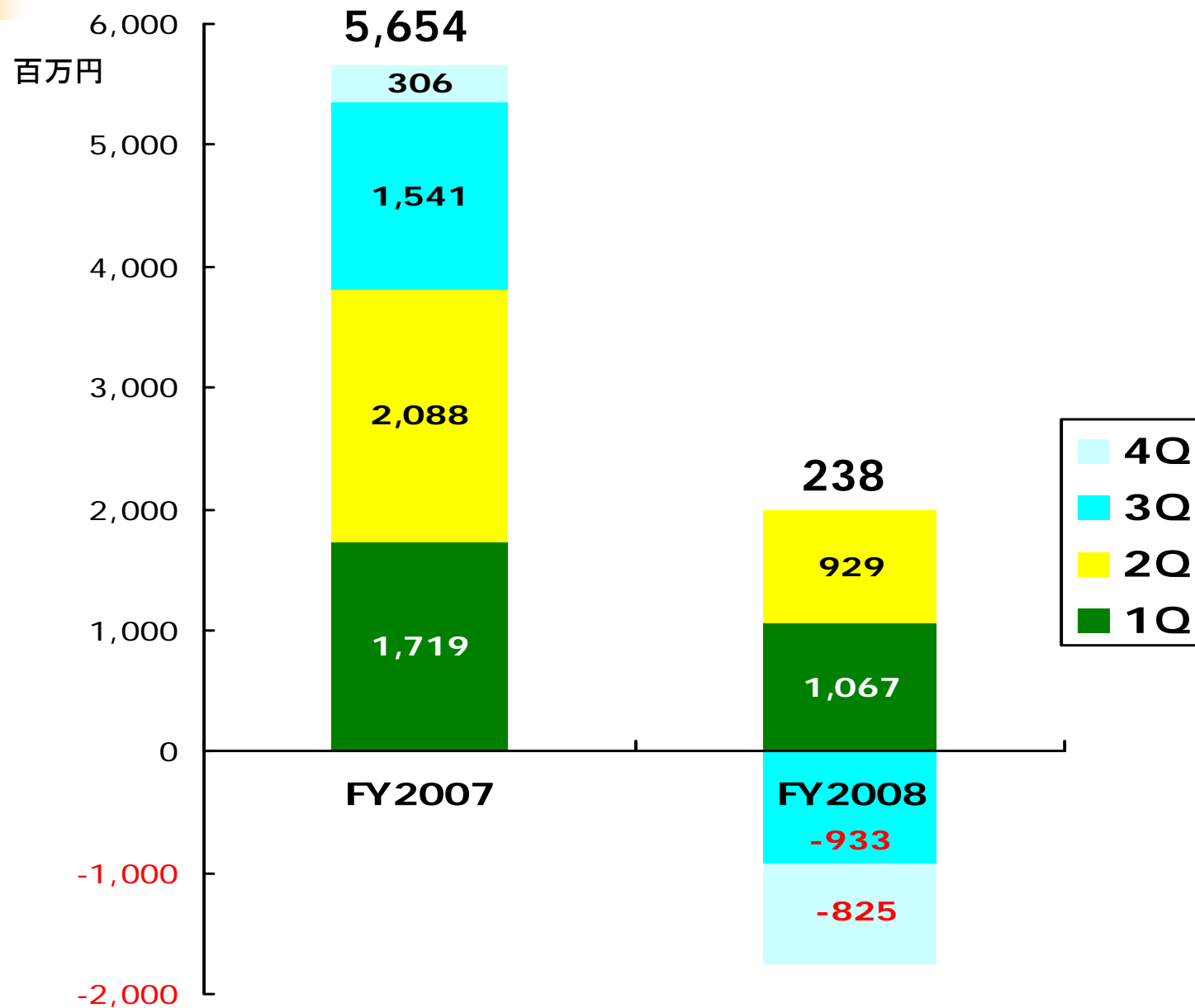
11/27

単位:百万円

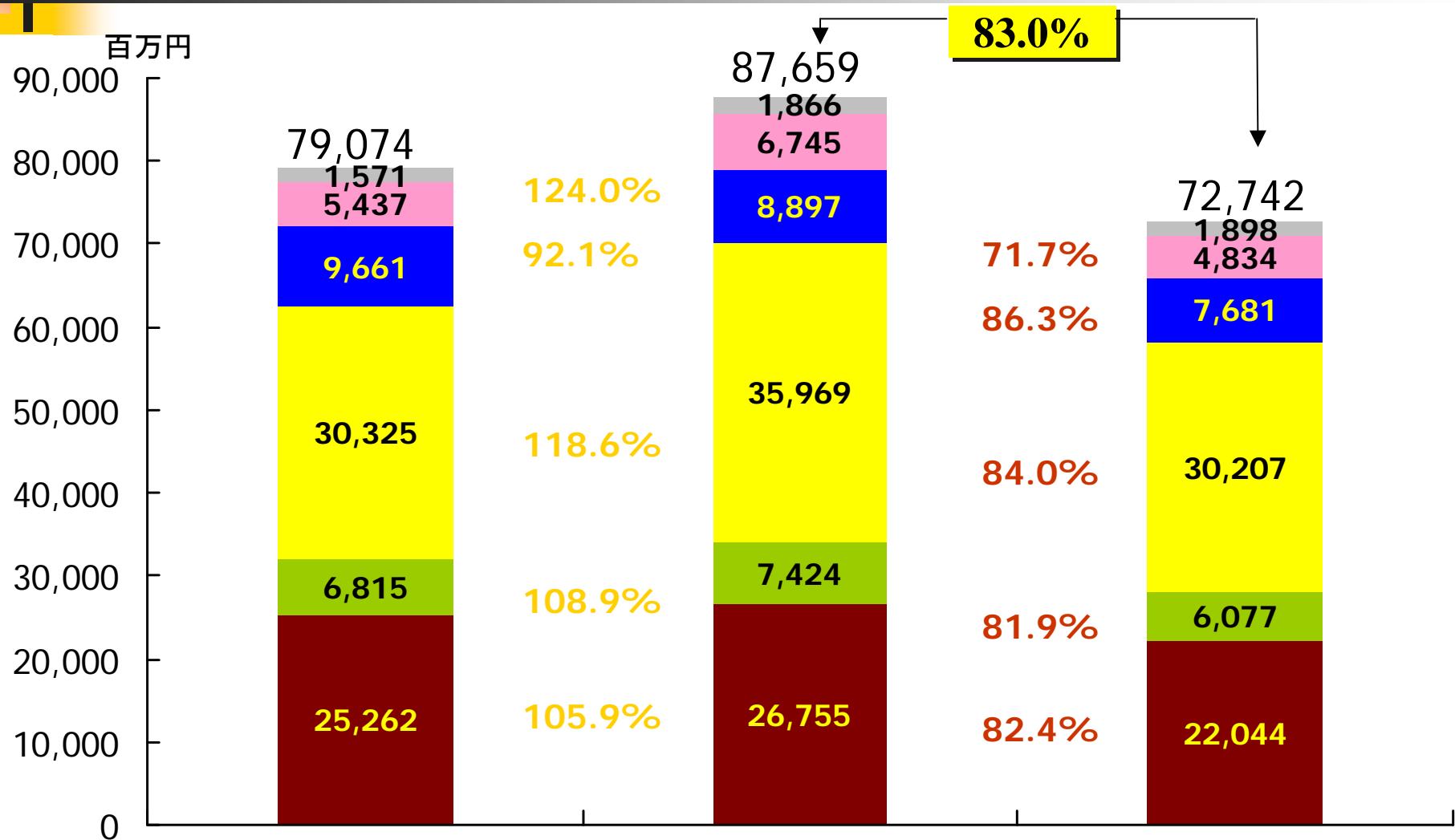


# <連結>Q別業績推移(営業利益)

12/27



# <連結>市場別売上高推移



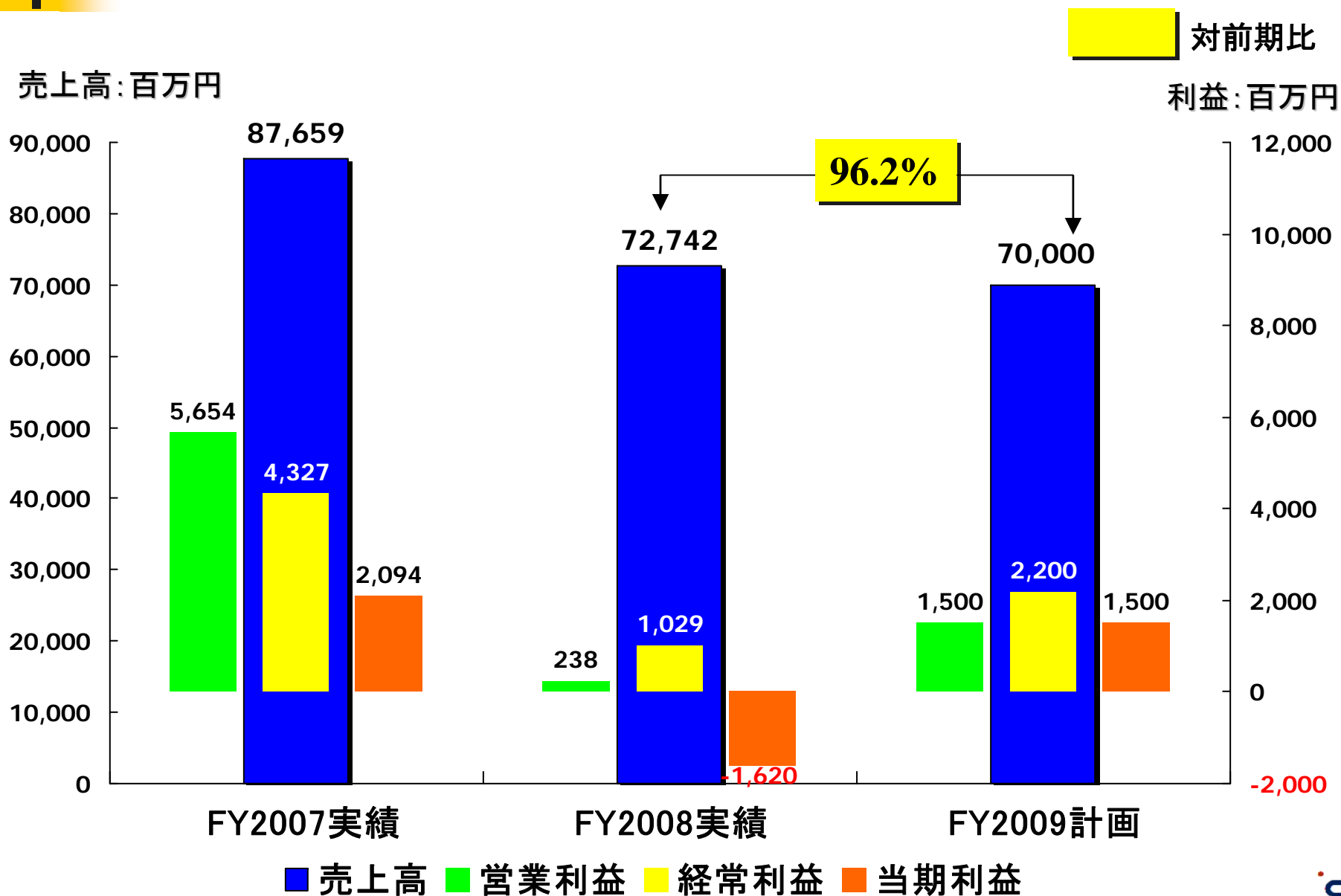
FY2006

FY2007

FY2008

■ 映像・音響 ■ 電装 ■ 通信 ■ 情報事務機 ■ 電子玩具・家電 ■ その他

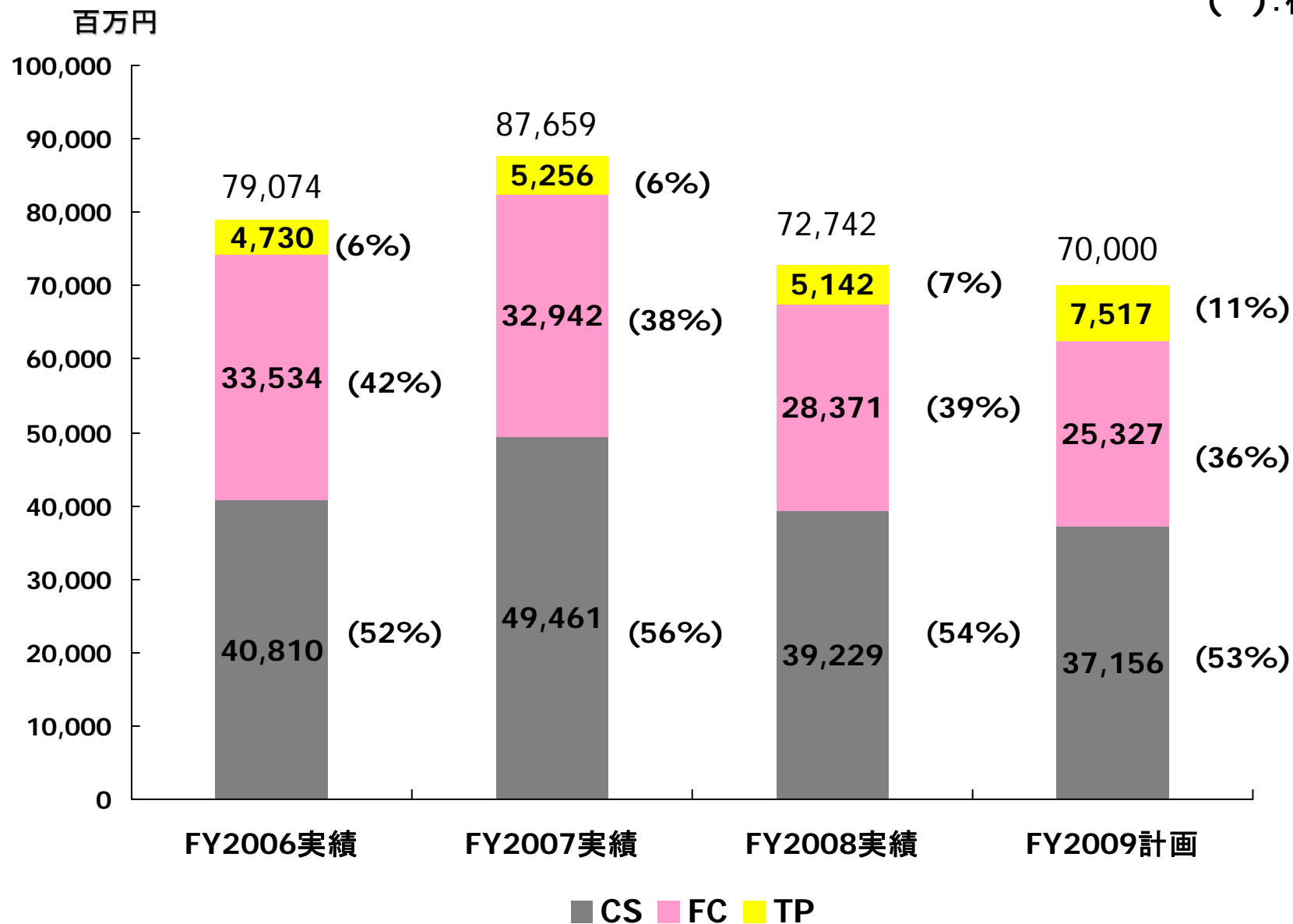
# <連結>通期計画(FY2009)



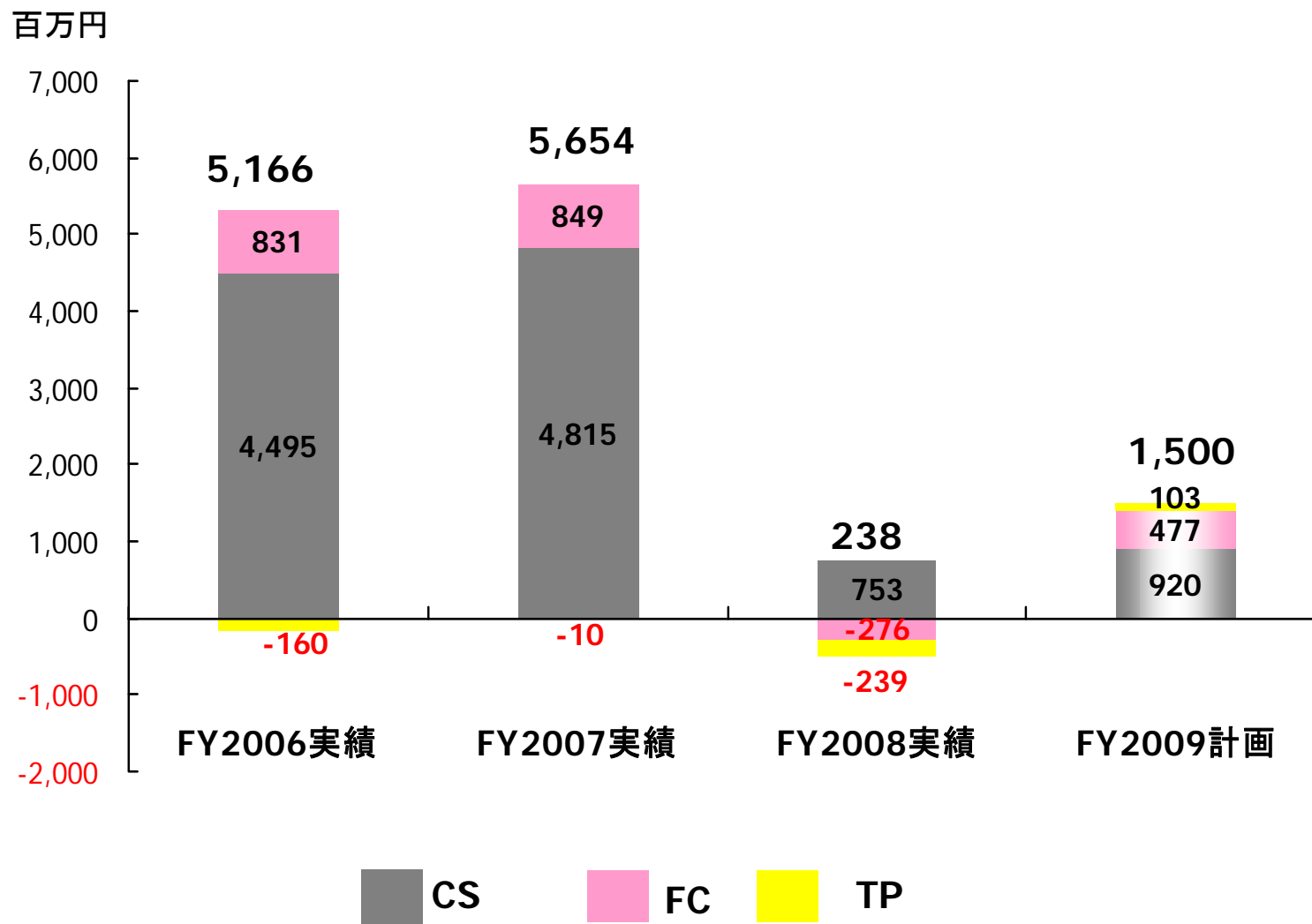
# 参考：＜連結＞事業部別売上高

15/27

( ): 構成比



# 参考:<連結>事業部別 営業利益

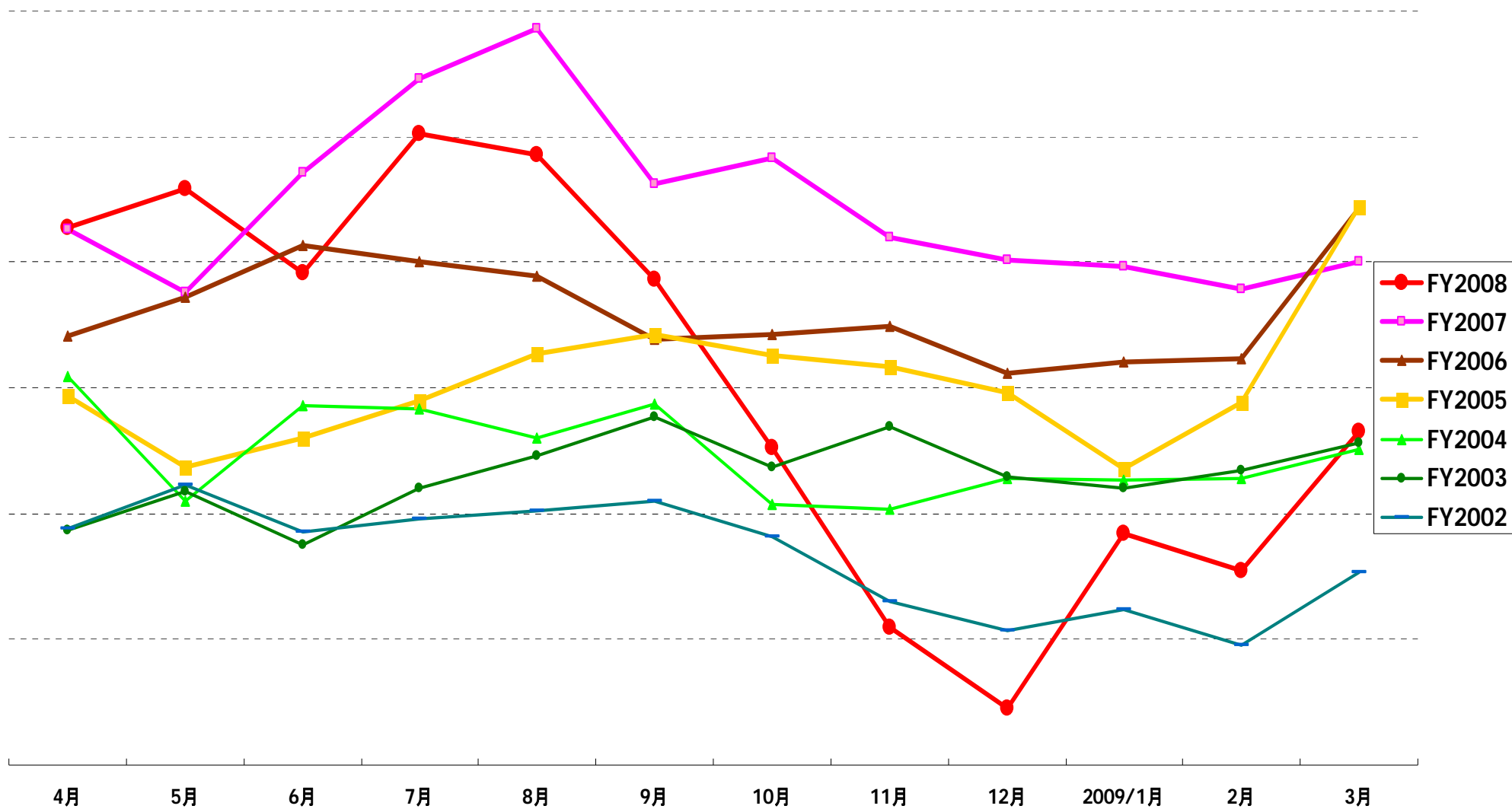






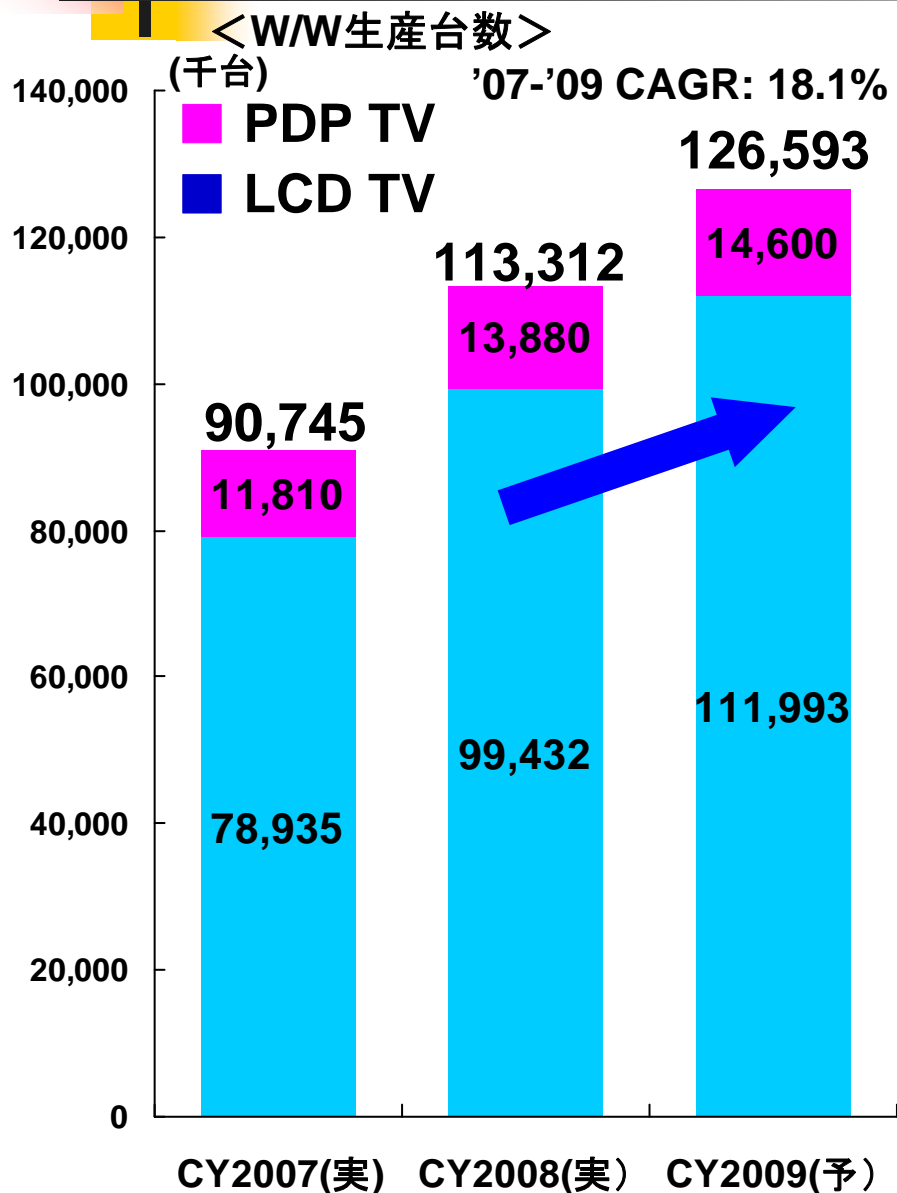
# <連結> 月別受注推移(FY2002以降)

18/27



# <主要市場の動向>

# Flat Panel TV (LCD and PDP TVs)



出所: JEITA

## <SMKの対応>

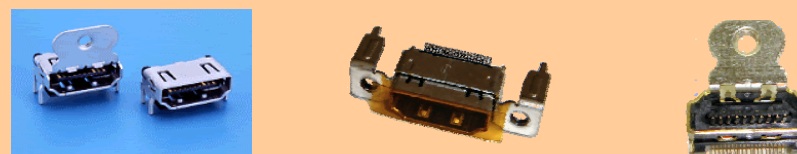
- リモコンの更なる売上拡大

RF(無線)リモコンビジネス拡大

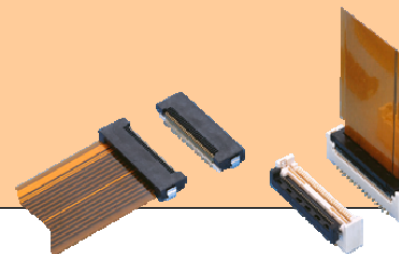


- コネクタの集中拡販の実施

HDMIコネクタの商品ラインナップ拡充

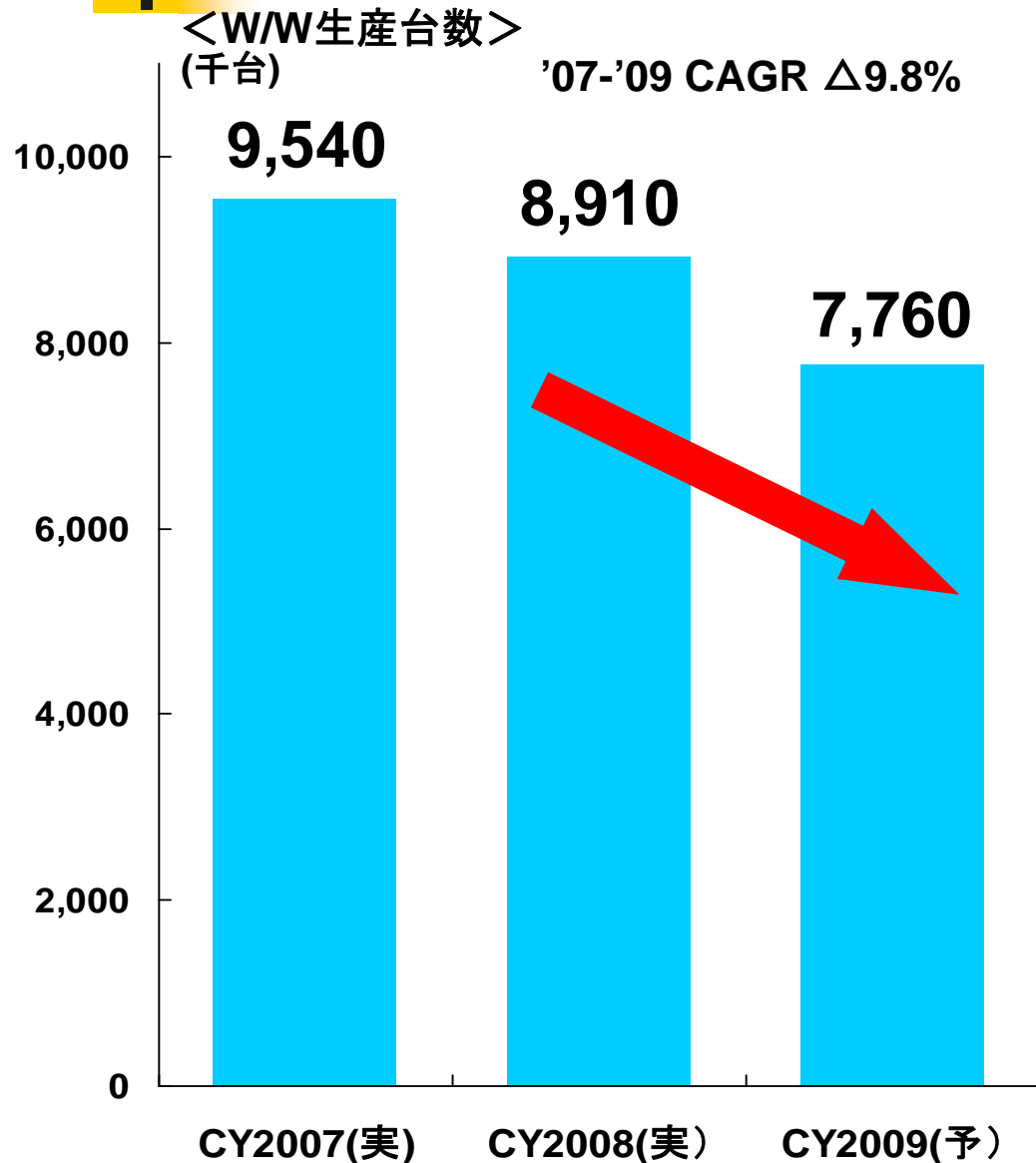


シールドFPC対応コネクタの販促強化



# <主要市場の動向> Car Navigation Systems

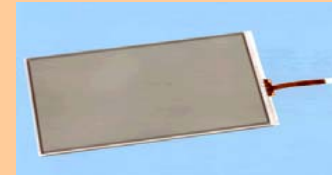
20/27



出所: JEITA

## <SMKの対応>

- 市況回復をにらんだタッチパネルビジネスの売上維持



- 市場ニーズ対応製品の集中拡販

車載カメラモジュール、車載カメラ、  
地デジ対応アンテナコネクタの拡販強化

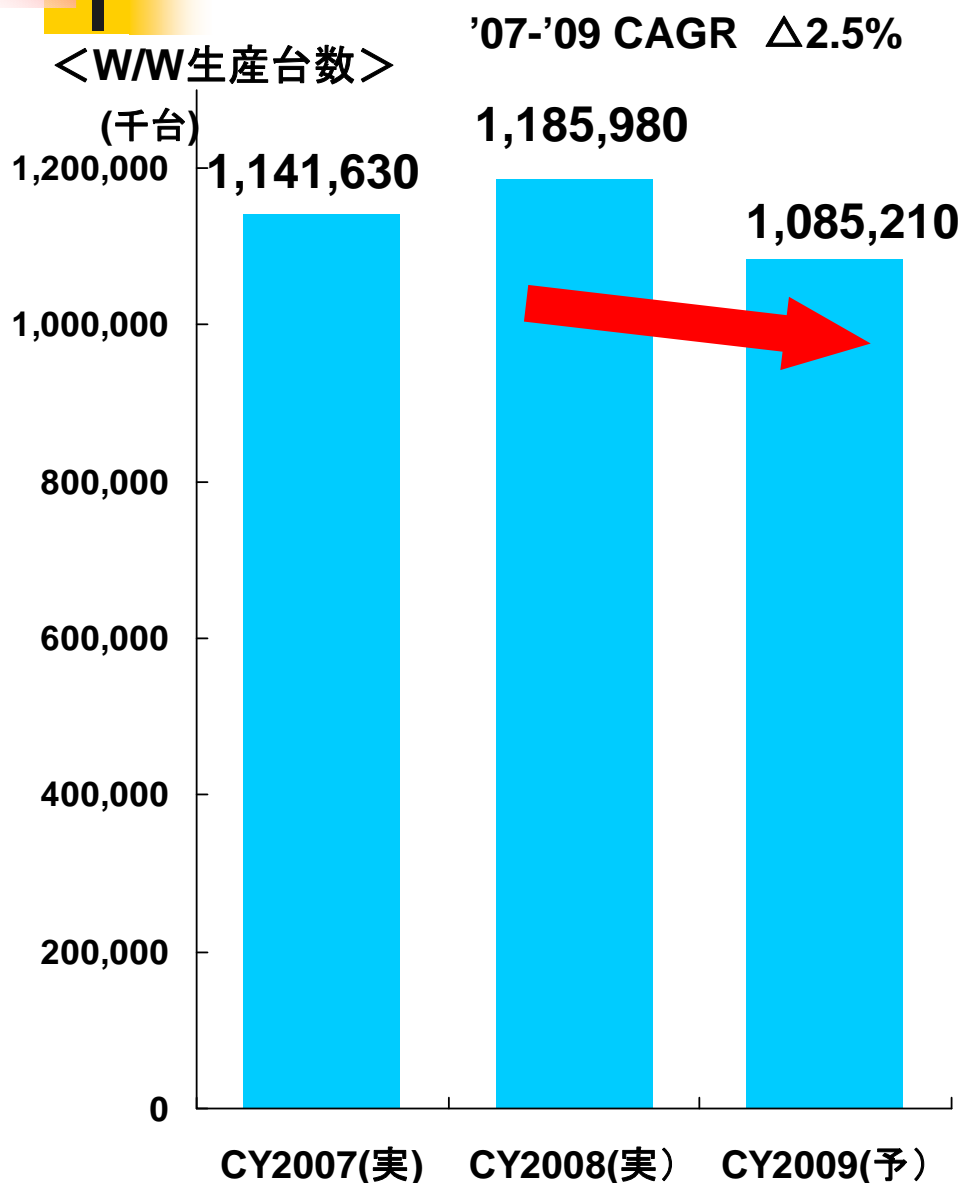


- 新規ビジネス拡大のための活動強化

海外OEMメーカー(自動車メーカー向け)  
の攻略と電気自動車などの環境ビジネス  
に向けたアプローチ強化

# <主要市場の動向> Mobile Phones

21/27

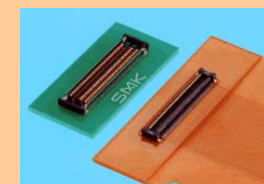
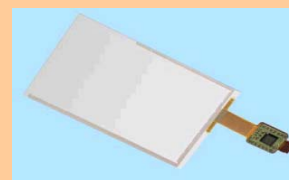


出所: JEITA

## <SMKの対応>

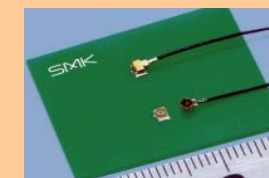
- TN拡販体制強化による得意先に対する信頼性の更なる向上
- スマートフォンをターゲットとした集中拡販の実施

タッチパネル、内部接続コネクタ他  
薄型・小型部品への取り組み継続



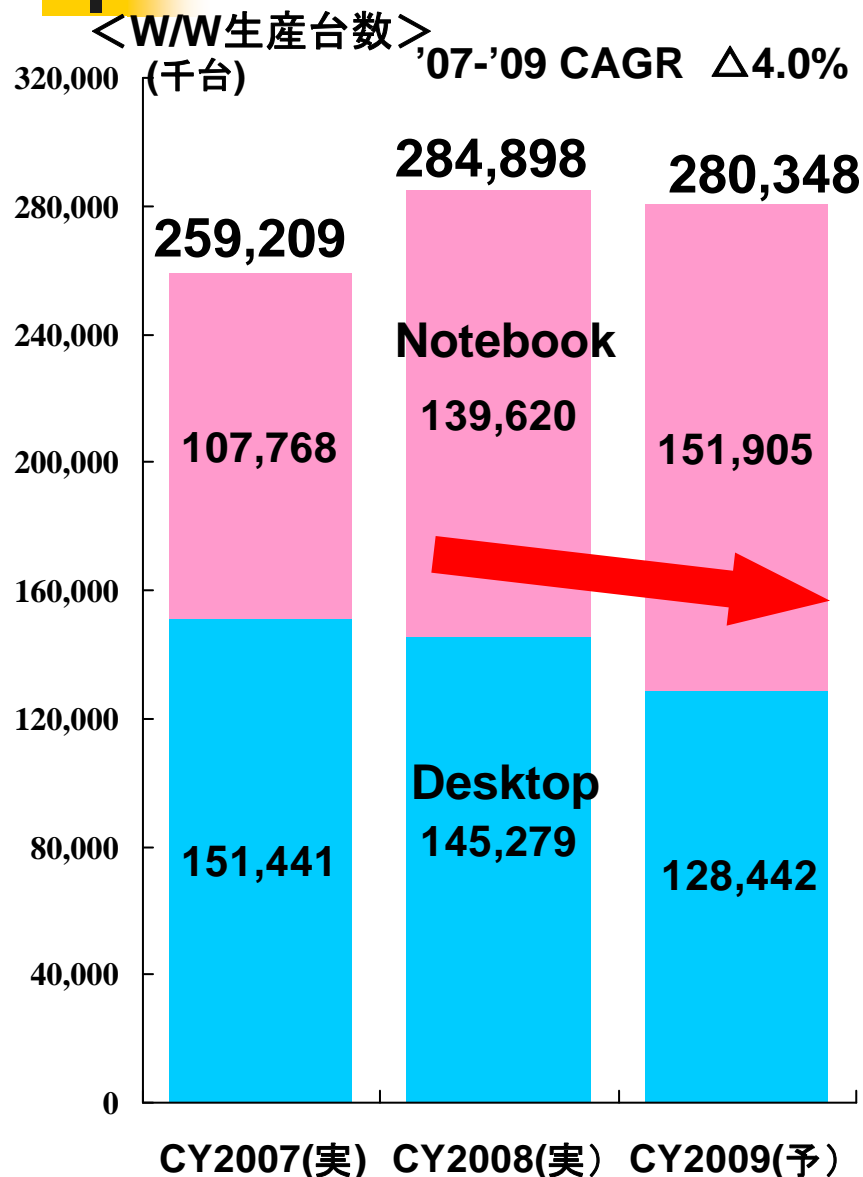
- 各種通信方式に対応した新製品の開発

アンテナ、高周波部品  
の開発強化



# Personal Computer (Desktop & Notebook PCs)

## <主要市場の動向>



### <SMKの対応>

#### ● Windows Vista対応リモコンの拡販強化

新製品開発の強化と  
海外大手メーカーの攻略

Windows7対応リモコンの  
早期開発



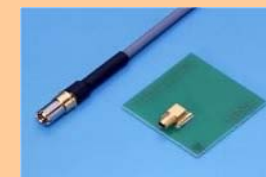
#### ● 新製品の提案活動推進

静電パッド付Bluetoothリモコン、  
高透過タッチパネル提案力強化



#### ● ノートパソコン、通信カード市場 に対する高周波部品の 集中拡販の実施

同軸コネクタ、アンテナの拡販強化



# 経営統合Project



2008年11月 基本合意



市場環境の悪化



2009年3月 統合中止



## トピックス-2 役員の異動

24/27

発令日：2009年6月25日付（発表：2009年4月27日）

新	現	氏名
代表取締役副社長	取締役副社長	池田 靖光
常勤監査役 監査役会議長	代表取締役会長	池田 彰孝
相談役	常勤監査役 監査役会議長	杉本 潤
顧問	常勤監査役	大屋敷 重信
渉外秘書室長	執行役員 渉外秘書室担当	川畑 広澄



## 短期対応策

売上減速下での利益確保

⇒ 損益分岐点の引下

- ・ 在庫削減
- ・ 労務費削減（役員、従業員、海外）
- ・ 残業ゼロ、経費20%削減

・ 市況回復時への対応

- ・ 柔軟な生産対応

## 当面のリスク要因

- ・ 豚インフル  
⇒ メキシコ工場に影響
- ・ 環境対応  
⇒ 必要経費の増大
- ・ 為替

基本姿勢: 適正利潤を伴った拡大路線



明日の種

\* 技術・商品開発

➡ 積極的な投資

\* 環境経営

新しいビジネス  
SMK

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別の事情の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じる可能性があります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。